

宇宙基本計画改定の検討について

令和 8 年 9 月 14 日
宇宙開発戦略推進事務局

1. 検討の背景

令和 8 年 6 月 12 日、宇宙開発戦略本部が開催され、「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」が審議され決定された。

同重点事項に、「宇宙を取り巻く諸情勢を踏まえ、日本成長戦略の『官民投資ロードマップ（ロケット・射場、人工衛星・サービス、月面探査・低軌道技術）』に基づき、供給・需要両面にアプローチする多角的な観点からの総合的支援により、更なる成長を実現する。また、2023 年に策定された現行の『宇宙基本計画』の目標である、2020 年 4 兆円の宇宙産業の市場規模を 2030 年代早期に 8 兆円とする目標については、2030 年の実現に前倒ししつつ、2040 年には少なくとも 13 兆円規模の日本企業の国内外での市場獲得を目指すべく、来年の「宇宙基本計画」の改定を見据えた多角的な施策を進める。」と記載された。

また、本部長（高市内閣総理大臣）の締めくくりの発言において「来年の『宇宙基本計画』の改定に向けた作業を加速していただきたい」と指示が出された。

2. 宇宙科学・探査小委員会における検討

上記を受けた宇宙政策委員会の「宇宙基本計画」改定の審議に資するため、本小委員会は、宇宙政策委員会の所掌のうち

- （１）大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究・教育に関すること
 - （２）探査プログラムの計画・実施に関すること
 - （３）国際宇宙ステーション（ISS）の運用・利用に関すること
- について、検討する。